

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	白井工業団地PR事業	コード	1 - 2 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 工業団地などにおける市民の雇用拡大		
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 一般 款 6 項 1 目 2 事業 ★白井工業団地PR事業		
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井工業団地は高度な技術を有する事業者が集積した千葉県内最大の内陸工業団地であるが、この工業団地全体をPRすることで、市の魅力発信、地域経済の活性化が期待された。		
目的	対象（誰・何を） 工業団地内事業者 取引関係者 市民、市外の人や事業者	意図（どういう状態にしたいか） 白井工業団地内の世界に誇れる技術力や功績をPRし、認知度を高め、地域雇用の拡大、地域経済の活性化につなげる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・広報紙やPRパンフレットなどによる事業者のPRを実施		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・白井工業団地見学ツアーの実施（開催日11月7日 参加者17名 見学先(株)シラヤマ、(株)和光サービス、フクダ電子(株)） ・白井工業団地産業振興センターの公開（センターの一般公開、製品やパンフレットの展示） ・白井工業団地PR動画HPの公開（約200社の動画、画像をHP内に公開）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A		43,817	0	8	0	180	
財源内訳	国県支出金		43,816					
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		1					
一般財源		0	0	0	8	0	180	
人件費計	C	0	9,732	795	1,595	1,595	798	
内訳	正職員	人数	1.20	0.10	0.20	0.20	0.10	
		人件費	0	9,732	795	1,595	1,595	798
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	53,549	795	1,603	1,595	978	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	844.57	12.46	25.16			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
①	工業団地内新規雇用者数	人	目標	10	10	10	25	白井工業団地内企業に新規で市民の正規社員又はパートで就労した人の数
			実績	13	21	14		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	130.0	210.0	140.0		
指標1 単当たりコスト(千円)				4,119.2	37.9	114.5	39.1	コスト効率 低下
②	白井工業団地見学者・来訪者数	人	目標	15	30	30	40	白井工業団地の情報発信基地である産業振興センターの来場者数
			実績	20	35	35		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	133.3	116.7	116.7		
指標1 単当たりコスト(千円)				2,677.5	22.7	45.8	24.4	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 動画を使ったWEBサイトの公開により、工業団地内事業者のB to Bや企業紹介に役立っている。また、工業団地見学ツアーの開催により、白井工業団地の魅力をPRすることができたほか商工会のHPに無料職業紹介所の案内をリンク付けし、地域雇用の拡大に繋がった。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	雇用・労働支援事業	コード	1 - 2 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 工業団地などにおける市民の雇用拡大		
事業期間	平成15年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 一般 款 6 項 1 目 2 事業	★雇用・労働支援事業	
根拠法令	職業安定法ほか	事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	職業安定所までのアクセスが悪いことや社会情勢等から失業者の再就職希望者、高齢者等の雇用対策のため職業安定所だけではなく市でも対応が求められていた。		
目的	対象（誰・何を） 求職者及び求人者	意図（どういう状態にしたいか） 求職者の就業及び地元企業の雇用を促進するとともに、労働環境を改善する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・職業紹介所における職業紹介を実施 ・関係機関と連携し、若い世代等を対象とした就職支援セミナーの開催 ・就職マッチングイベント等開催		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催（千葉県・印西市・鎌ヶ谷市などと合同で4回実施） 労働相談を実施（毎月1回、年金相談と合同で実施） 民間企業と共催で就職説明会を開催（セブンイレブンジャパンとシニア向け説明会実施） 白井市就職フェア・合同企業説明会の開催（開催日 12/8）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 他事業との連携・統合	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 近隣市等との連携強化について、合同セミナーにおいて更に周辺市1市を加えた。 障害福祉課との連携について、障がい者雇用に係る情報、資料等を情報共有するなど支援体制の連携強化を図った。 暮らしのしごとサポートセンターとの連携強化を図った。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	3,455	3,506	3,418	3,753	3,948	3,949	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	14	14	11	9	9	14	
	一般財源	3,441	3,492	3,407	3,744	3,939	3,935	
人件費計	C	4,845	1,622	1,590	1,595	1,595	1,595	
内訳	正職員	人数	0.61	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	4,845	1,622	1,590	1,595	1,595	1,595
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,300	5,128	5,008	5,348	5,543	5,544	
市民1人コストD/人口(円)		131.38	80.88	78.50	83.93			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	利用者数	人	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とは言い難いため、参考の指標とする。	
	実績		2,759	2,465	2,303				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	102.2	91.3		
	指標1 単当たりコスト(千円)			1.9	2.0	2.3	2.1	コスト効率	低下
②	就職者数	人	目標	75	75	75	75	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。	
	実績		79	83	80				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	105.3	110.7		
	指標1 単当たりコスト(千円)			64.9	60.3	66.9	73.9	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	管轄の職業安定所までのアクセスが悪いことや、社会情勢などから失業者等の再就職希望者、高齢者の雇用対策のためにも、職業安定所だけではなく、市での対応も必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	無料職業紹介所の利用者は、売り手市場などの社会情勢の影響を受けて減少したものの、実際の就職に結びついた人は一定程度あり、有用性は高い。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	無料職業紹介所の運営には、非常勤特別職を配置している。また、各種セミナーについては、近隣2市と合同開催するなど効率的に実施している。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	

市民・対象者二つの状況・内容 増加傾向 変化なし 減少傾向
 雇用情勢として有効求人倍率が改善しており、また、今後は高齢層の雇用年齢の引き上げや少子化・高齢化などに伴い、今後は中高年の利用者の増加が見込まれる。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業	コード	1 - 2 - 2 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	白井市産業振興条例	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	人口減少による地域経済の縮小が見込まれる中、農・商・工のバランスがとれた当市をさらに一歩進めさせる異業種・異分野の連携による新たな産業の活性化策が必要となった。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	市内の事業者や市民活動団体等	相互のネットワークづくりによる異業種・異分野間の交流で連携ビジネスが生まれる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・白井工業団地のPR活動、産業振興ネットワーク、市内の催し等において、新たな交流・連携を生み出す環境の整備		

3 取組状況(Do①)

H30年度取組状況	・白井市産業振興ネットワーク会議の開催(7月、10月、2月の3回) ・白井フェミナスハートプラス(11月10日(土) 参加事業者 20事業者 参加者数562人)		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	

4 コスト(Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C	0	811	795	1,595	798	798	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10
		人件費	0	811	795	1,595	798
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	0	811	795	1,595	798	798	
市民1人コストD/人口(円)	0.00	12.79	12.46	25.04			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
① 農商工交流・連携回数	回	目標	3	3	3	1	交流・連携機会を手掛けた回数
		実績	4	5	4		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	133.3	166.7
指標1 単位当たりコスト(千円)			202.8	159.0	398.9	797.7	コスト効率 低下
② 連携加工品・製品数	品	目標	-	1	1	1	異業種・異分野の連携により開発された新製品の数
		実績	-	0	1		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	1,595.4	797.7	コスト効率 向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により、雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから必要性は高い。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により、雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月) 		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	幹線道路沿道活性化事業	コード	1 - 2 - 3 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 東山 智
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるため、商業・物流など民間活力によるまちの活性化が必要である。		
目的	対象（誰・何を） 幹線道路沿道	意図（どういう状態にしたいか） 幹線道路沿道の活性化を図ることで、幹線道路等の立地特性を活かした誘導による企業等の進出を推進する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、流通業務施設や地域振興をもたらす企業等が立地可能になるような誘導施策の実施		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・国道16号及び県道北環状線の交差点部分である千葉NT事業用地の最後の未利用地（復インター）に物流倉庫等が進出。 ・行政経営改革実施計画で土地利用の促進について位置付けされている国道16号及び国道464号（北千葉道路）沿道において、有効的な土地利用を図るための事業手法について関係各課（産業振興課・企画政策課・行政経営改革課）と情報交換を行った。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	4,055	3,975	3,989	3,989	3,989	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
		人件費	0	4,055	3,975	3,989	3,989	3,989
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	4,055	3,975	3,989	3,989	3,989	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	63.95	62.31	62.59			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明		
①	市街化調整区域の地区計画の策定数（累計）	地区	目標	-	-	-	5	都市計画的手法の成果として地区計画の策定数とした。		
			実績	-	-	1				
	種別	活動指標	指標の方向		達成率	-	-			-
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	3,988.5	797.7			コスト効率
②			目標	-	-	-	-			
			実績	-	-	-	-			
	種別		指標の方向		達成率	-	-			-
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-			コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	持続可能なまちづくりを進めるため、幹線道路の立地特性を活かして、若い世代の雇用機会を広げる取り組みは必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	幹線道路沿道に、流通業務や地域振興をもたらす企業の立地を可能とし誘導することで、民間活力による若い世代の雇用機会の拡大が図られ有効である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	民間事業者からの提案により活性化を促すものであるため、効率的である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報	事業名	創業支援事業	コード	1 - 2 - 4 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	働く場を生み出すまちづくり		
	起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供			
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課	課等長 川村 俊男
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -			
根拠法令	事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)	事業実施の背景	起業者を支援し、起業者数を増やすことにより地域雇用の拡大、地域経済の活性化を図る		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）		
	起業希望者	起業しやすい環境を整えることにより、実際に創業し、創業後も持続して事業活動を展開できる。		
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・ 起業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口の開設 ・ 地域の関係支援機関と連携したネットワークの構築による創業支援体制の環境整備			

3 取組状況 (Do①)	H30年度取組状況	・ 創業支援事業計画の期間延長（期限をH31年3月31日からR4年3月31日に延長） ・ 経営・創業なんでも相談の開催（毎月第二火曜日、14時から17時） ・ 商工会窓口にてワンストップの創業支援相談の継続 ・ 千葉県信用保証協会にて創業スクールを上期下期でそれぞれ4日間ずつ開催		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）		

4 コスト (Do②)	(千円)						
	区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算
事業費計	A			0	0	0	0
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	C	0	81	795	798	798	798
内訳	正職員	人数		0.01	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	81	795	798	798
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	81	795	798	798	798
市民1人コストD/人口(円)		0.00	1.28	12.46	12.52		
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)	指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
①	創業者支援数	目標	人		-	5	5	15	創業者支援数（人数）
		実績			-	4	33		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	80.0	660.0	
	指標1単位当たりコスト（千円）				-	198.7	24.2	53.2	コスト効率 向上
②	創業者数	目標			-	1	1	5	創業した人の数（人数）
		実績			-	1	8		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	100.0	800.0	
	指標1単位当たりコスト（千円）				-	794.9	99.7	159.5	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築できている。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を実施できている。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	地域の関係機関のそれぞれの強みを生かした支援体制により、効率的である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 平成29年度から始まった本事業の定着、各地で開催されている起業家交流会の開催などにより、創業機運が高まっており、創業希望者の実務的相談窓口、支援制度のニーズが増加している。		

7 今後の方向性 (Action)	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	起業学習・体験事業	コード	1 - 2 - 4 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供		
事業期間	平成27年度～令和2年度	担当	企画財政部 企画政策課 課等長 永井 康弘
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10 事業 ★起業学習・体験事業		
根拠法令	女性活躍推進法	事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	男女共同参画に関する住民意識調査で、働きたくても働けない29歳以下・30代女性が3割を超過するという結果を踏まえて、女性の多様な生き方・働き方を考える機会を提供する必要性が高まった。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	子育て世代の女性（起業希望者・起業家含む）	女性の就労における多様な生き方、働き方を見つけるとともに、女性起業家同士がネットワークを形成し、今後の事業活動を発展させる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ●白井フェミナスハートプラスを開催<実行委員会方式> *青少年女性センターと合同実施 ・起業家、起業希望者による出展 ・男女共同参画に関する講演会などの開催		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	●「白井フェミナスハートプラス」の実施主体を青少年女性センターに移行し、11/10（土）青少年女性センターを会場に開催（562人参加）。 ●「白井フェミナスハートプラス」で男女共同参画推進講演会「わたらしい生き方」を女性落語家の柳亭こみちさんを講師に開催（45人参加）。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	○手段・サービス水準の見直し ○他事業との連携・統合	「白井フェミナスハートプラス」の実施主体を青少年女性センターに移行し、青少年女性センターと連携して、男女共同参画推進の啓発をした。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	149	166	185	63	122	122	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	149	166	185	63	122	122	
人件費計	C	4,765	4,866	4,769	2,393	2,393	2,393	
内訳	正職員	人数	0.60	0.60	0.60	0.30	0.30	0.30
		人件費	4,765	4,866	4,769	2,393	2,393	2,393
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,914	5,032	4,954	2,456	2,515	2,515	
市民1人コストD/人口(円)		77.79	79.36	77.67	38.54			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	参加者数	人	目標	800	1,000	700	700	「白井フェミナスハートプラス」イベントに来場又は出展した人数	
	実績		736	1,017	562				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	92.0	101.7		
	指標1単位当たりコスト(千円)			6.8	4.9	4.4	3.6	コスト効率	向上
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	一億総活躍社会に向けて、女性の多様な生き方、働き方を考える機会は提供すべきである。しかしながら、実施しないことで直接市民や地域社会に不利益を生じるといったものではない。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	男女共同参画推進事業、起業応援事業は、県等でも類似の事業がある。改善策として青少年女性センターに実施主体を移行し、指標目標こそ達成しなかったが、今後の女性センターの活用につながる良い機会になった。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	改善策として青少年女性センターに実施主体を移行し、センター利用の女性起業家、起業講座受講者などの活用が期待されることである。市民団体等主体の開催が望ましいが、担う人材が育っていない。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 一億総活躍社会の実現に向けて、変わらず、女性が多様な生き方、働き方を考えていく時代である。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)		
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 31 年 4 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)	
改善内容	青少年女性センター利用の女性起業家やセンター主催の起業講座受講者をより一層活用し、市民(団体)主体での開催を担えるような人材を育てることに努める。		
改善により期待される効果	市民等との協働を拡大することで、事務量(人件費)を減らすことができる。より市民ニーズにあった事業を実施できる。		